

平成29年度 統一基準による財務書類 (概要版)



南魚沼市観光PRキャラクター「こめつぐ君」(牧之通りにて)

平成29年度 統一的な基準による財務書類 (概 要 版)

はじめに

市の会計制度は、予算が適正に執行されているか把握するのに相性がよい現金主義・単式簿記が採用されています。一方で、厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの予算・決算制度に加えて企業会計的手法（発生主義・複式簿記）を活用した財務書類の開示が推進されてきました。

平成27年1月には総務省より「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、今まで複数あった財務書類の作成基準を統一化し、28年度決算より当該基準による財務書類を作成・公表するよう要請がありました。

それを受け、南魚沼市においても平成28年度より「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

統一的な基準による財務書類とは

統一的な基準による財務書類と企業会計における財務諸表を対応させると次のとおりです。

決算書類の名称は異なりますが、基本的に同様の内容となっています。

統一的な基準による財務書類	企業会計における財務諸表
①貸借対照表	①貸借対照表
②行政コスト計算書	②損益計算書
③純資産変動計算書	③株主資本変動計算書
④資金収支決算書	④キャッシュ・フロー計算書

※統一的な基準の導入初年度においては、保有する資産・負債に関する評価を行い、過去からの含み損、不良資産等を明らかにし、評価後の財産を基に開始貸借対照表を作成し、スタートすることを原則としています。

南魚沼市では平成28年4月1日時点の開始貸借対照表を作成し、統一的な基準による財務書類と併せて公表しています。

①貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点（平成 30 年 3 月 31 日）における南魚沼市の財政状態（資産、負債及び純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。

資産及び負債の科目の配列については固定制配列法によるものとし、資産項目と負債項目の流動・固定分類は原則として1年基準としています。

②行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計期間中の南魚沼市の費用・収益の取引高を明らかにするものです。

なお、「税金等」及び「国県等補助金」は③純資産変動計算書において記載します。

③純資産変動計算書

純資産変動計算書は、会計期間中の南魚沼市の純資産の変動を明らかにするものです。

前期末残高に②行政コスト計算書で算出した純行政コストを加え、「税金等」及び「国県等補助金」といった財源を加えて計算します。

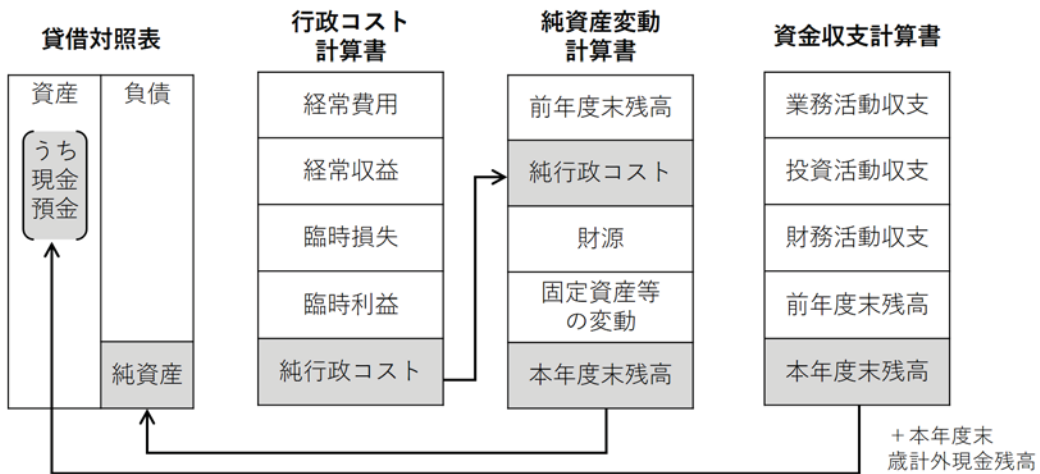
さらに純資産は固定資産等の変動によっても増減しますので、その影響も加味し、本年度末残高を計算します。

④資金収支計算書

資金収支計算書は、南魚沼市の資金収支の状態を明らかにするものです。

統一的な基準においては、資金収支計算書の作成（会計処理）及び表示ともに直接法を採用しています。

【財務書類4表構成の相互関係】



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計画書の本年度末残高と対応します。

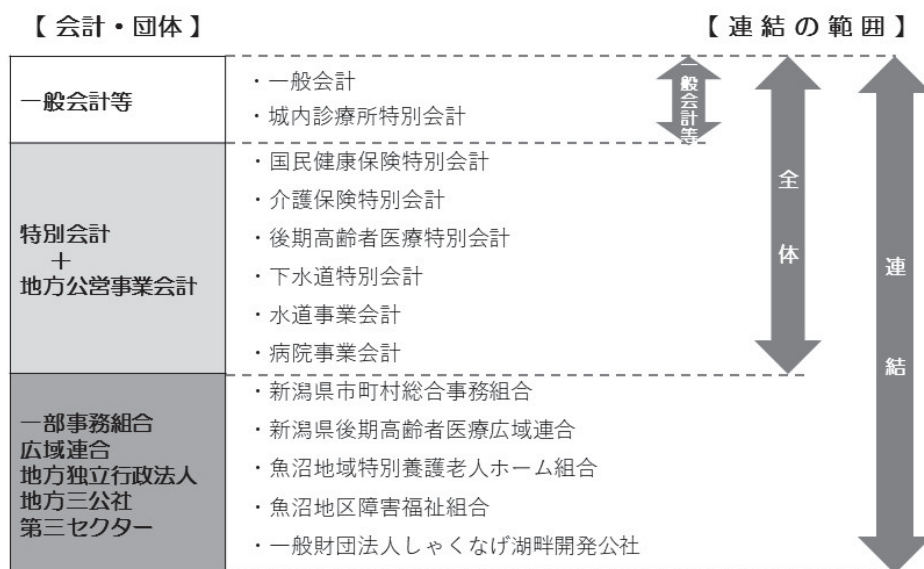
※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

統一的な基準による財務書類は、連結の対象とする団体の範囲に応じて3種類あります。企業会計と比較すると次のとおりです。

統一的な基準による財務書類	企業会計における財務諸表
①一般会計等財務書類	①個別財務諸表
②全体財務書類	②（個別財務諸表）
③連結財務書類	③連結財務諸表

- ①一般会計等財務書類 … 一般会計に地方公営事業会計以外の特別会計を加えたもの
 ②全体財務書類 … 一般会計等財務書類に地方公営事業会計を加えたもの
 ③連結財務書類 … 全体財務書類に地方公共団体の連結団体を加えたもの

財務書類の対象範囲



※南魚沼市では一般会計等と地方財政状況調査における普通会計との間に差異はありません。

※地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限る。）については、連結対象団体（会計）の対象外とすることが許容されているため、平成29年度では下水道特別会計は連結の対象外としています。

※日々仕訳を選択した団体（魚沼地区障害福祉組合）については平成29年度決算から統一的な基準による財務書類を作成することが許容されているため、今年度より連結の対象としています。

※南魚沼地域土地開発公社は平成29年度に解散したため、今年度より連結除外となりました。

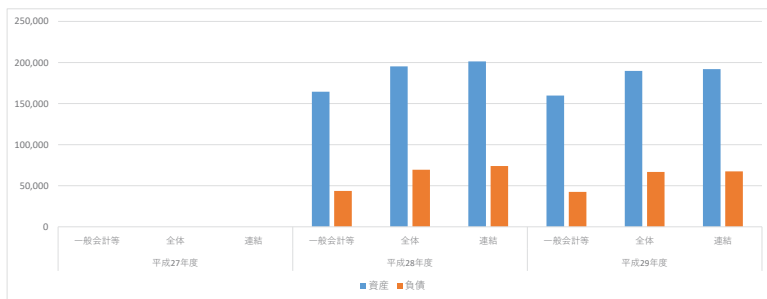
※第三セクターについては、出資割合が50%を超える団体を連結の対象としています。

平成29年度 南魚沼市 財務書類の概要

1. 資産・負債の状況

(単位：百万円)

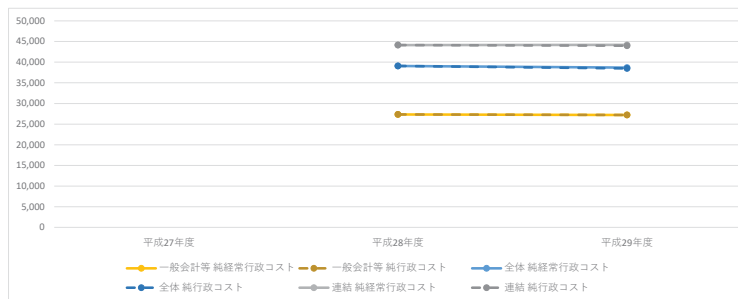
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		164,421	159,686
	負債		43,722	42,427
全体	資産		195,284	189,696
	負債		69,429	66,707
連結	資産		201,363	191,873
	負債		73,907	67,399



2. 行政コストの状況

(単位：百万円)

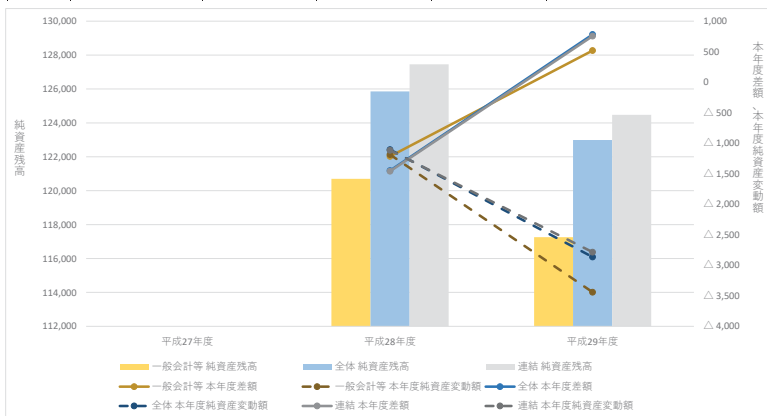
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		27,338	27,207
	純行政コスト		27,346	27,218
全体	純経常行政コスト		39,080	38,686
	純行政コスト		39,084	38,483
連結	純経常行政コスト		44,139	44,191
	純行政コスト		44,142	43,988



3. 純資産変動の状況

(単位：百万円)

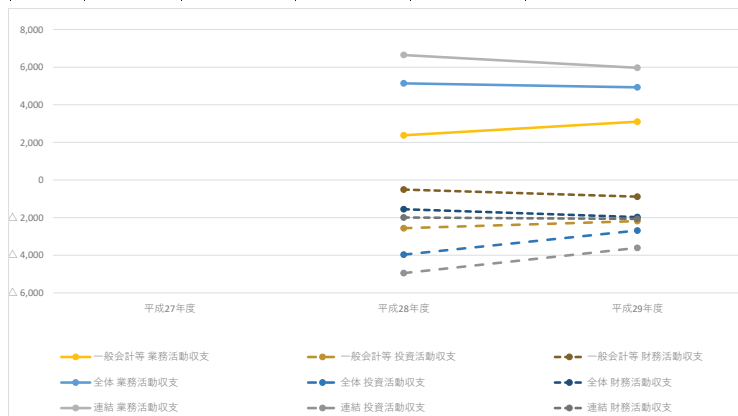
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,215	519
	本年度純資産変動額		△ 1,186	△ 3,441
	純資産残高		120,700	117,259
全体	本年度差額		△ 1,448	782
	本年度純資産変動額		△ 1,105	△ 2,865
	純資産残高		125,854	122,989
連結	本年度差額		△ 1,459	755
	本年度純資産変動額		△ 1,116	△ 2,785
	純資産残高		127,455	124,474



4. 資金収支の状況

(単位：百万円)

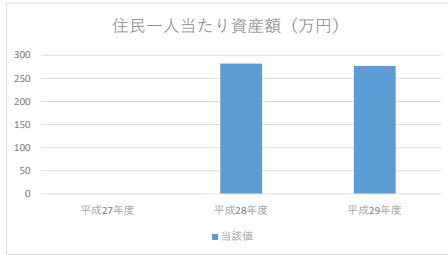
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		2,378	3,101
	投資活動収支		△ 2,561	△ 2,185
	財務活動収支		△ 508	△ 885
全体	業務活動収支		5,138	4,928
	投資活動収支		△ 3,967	△ 2,684
	財務活動収支		△ 1,553	△ 1,973
連結	業務活動収支		6,645	5,966
	投資活動収支		△ 4,950	△ 3,607
	財務活動収支		△ 1,993	△ 2,069



1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額 (万円)

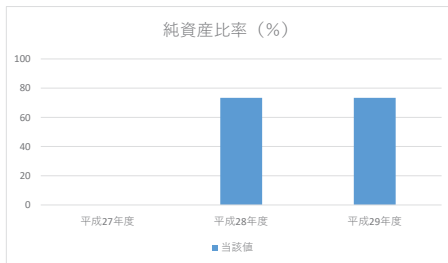
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計 (百万円)		16,442	15,968
人口		58,303	57,647
当該値		282.0	277.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率 (%)

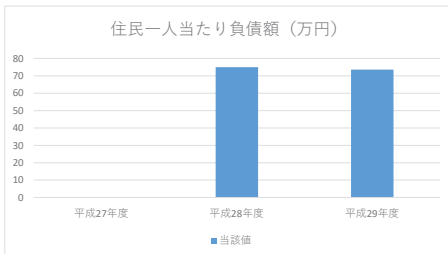
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		120,700	117,259
資産合計		164,421	159,686
当該値		73.4	73.4



4. 負債の状況

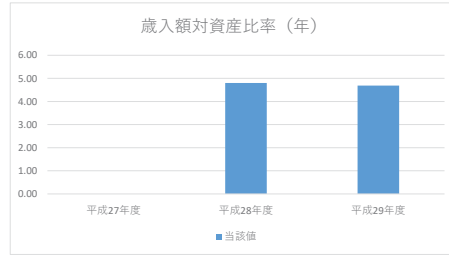
⑦住民一人当たり負債額 (万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計 (百万円)		4,372	4,242
人口		58,303	57,647
当該値		75.0	73.6



②歳入額対資産比率 (年)

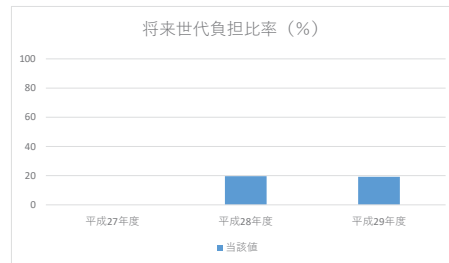
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		164,421	159,686
歳入総額		34,262	34,015
当該値		4.8	4.7



⑤将来世代負担比率 (%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		28,384	26,962
有形・無形固定資産合計		145,173	140,108
当該値		19.6	19.2

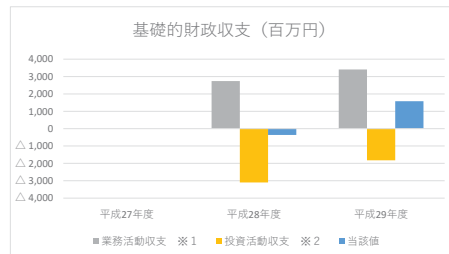
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支 (百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		2,736	3,407
投資活動収支 ※2		△3,096	△1,825
当該値		△360	1,582

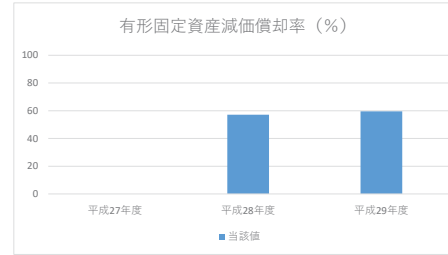
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率 (%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		113,380	116,893
有形固定資産 ※1		198,443	196,497
当該値		57.1	59.5

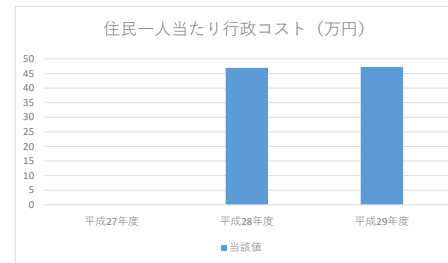
※1 有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト (万円)

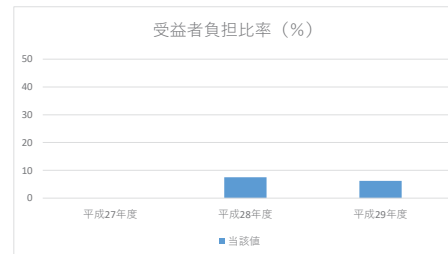
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		2,734,565	2,721,759
人口		58,303	57,647
当該値		46.9	47.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率 (%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		2,201	1,789
経常費用		29,539	28,995
当該値		7.5	6.2



算定式:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額
 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口※
 ※1月1日時点の人口で算定

②歳入額対資産比率

資産合計 ÷ 歳入総額

③有形固定資産減価償却率

減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計
 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)

2. 資産と負債の比率

④純資産比率

純資産 ÷ 資産合計

⑤将来世代負担比率

地方債残高※ ÷ 有形・無形固定資産合計

※地方債残高 (附属明細書 (地方債 (借入先別))) から

以下を控除したもの

イ 臨時財政特別債 □ 減税補填債

ハ 臨時税収補填債 ニ 臨時財政対策債

ホ 減収補填債特例分

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト

純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額

負債合計 ÷ 住民基本台帳人口

⑧基礎的財政収支

業務活動収支 (支払利息支出を除く)

+ 投資活動収支 (基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率

経常収益 ÷ 経常費用

平成 29 年度 統一的な基準による財務書類（概要版）

編集・発行：南魚沼市 総務部 財政課 財政係

〒949-6696

新潟県南魚沼市六日町 180 番地 1

TEL:025-773-6671 FAX:025-772-3055

E-mail:zaisei@city.minamiuonuma.lg.jp